

環境会計

当社は、2002年度より環境負荷を抑制するためのコストと効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を導入しています。また、これらのデータを基にして、より効果的な環境活動に結びつける努力を続けています。さらにこれらの情報を積極的に開示することで環境活動の透明性を高めています。

2003年度環境会計の基本事項

富士通グループ環境会計ガイドライン 2003に基づいて集計しています。

対象期間

2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日

集計範囲

FDK株式会社の国内工場（FDKエナジー(株)(株)FDKエンジニアリングを含む。）

環境保全コストの算定基準

減価償却費の集計方法

耐用年数 5年の定額法により費用に含めています。

複合コストの計上基準

環境保全に関わる部分のみを集計しています。

社内人件費の計上

費用として計上しています。

環境保全対策に伴う経済効果の算定基準

対象とした効果の範囲

環境保全に関わる実質的效果および推定的効果(リスク回避効果およびみなし効果)を対象としています。

投資における効果の計上期間

実質効果の計上期間は減価償却と同じ5年間としています。推定的効果につきましては、その年度に完結するものはその年度に効果を計上し、それ以外は12ヶ月としています。

2003年度環境会計の特徴

環境コスト

環境負荷化学物質の分析などの費用が増加したものの、環境活動全体で、従来レベルを維持しながら効率化を図りました。その結果、昨年度に比べ4%減の4億86百万円となりました。

経済的效果

本年度新たに開発した環境負荷化学物質データベース(ECO-DB)により管理活動効果が得られるとともに、環境配慮製品の開発などによる環境広報効果が増加しました。しかしながら資源循環効果にふくまれております有価物の売却益が昨年度に比べ大幅に減少しました結果、経済的效果は約11%減の5億2百万円となりました。

費用の内訳

減価償却費	2003年度投資分	1
	過去の投資分	140
経 費		345

効果の内訳

実質効果	316
みなし効果	205

実質効果 電力、光熱費の節約によるコストダウンと有価物のリサイクル売却などで得られた利益
 みなし効果 ある定義にて経済的效果があったとみなした効果
 (生産活動により得られた付加価値に対する環境保全効果)

2003年度 環境会計実績

単位: 百万円

項 目	内 容	実績	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(下水道料金)などのためのコスト	113
	地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト	52
	資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト	147
費用	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)	17
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO1400認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)	108
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)	46
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(環境保全を行う団体などへの寄付 支援などのコスト)	1
	環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(土壌・地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)	2
	合 計		486

項 目	内 容	実績	
事業エリア内効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*1)、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*2)	116
	地球環境保全効果	電力・油・ガスなどの使用量減に伴う費用削減額	186
	資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など	78
効果	上・下流効果	廃製品リサイクル等による有価品・リユース品の売却額	51
	管理活動効果	ISO1400構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	83
	研究開発・ソリューションビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額	7
	環境損傷対応効果	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*3)	0
合 計		521	

*1 操業ロス回避額: 付加価値 / 稼働日 × 操業ロス日
 *2 環境保全活動の寄与額: 付加価値 × 環境設備の維持運営コスト / 総発生費用
 *3 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積り額
 2003年度の項目の分類方法は、環境省環境会計ガイドライン 2002年版」に準じています。

費用・効果の推移

	2002年度	2003年度	2004年度
費用	650	506	486
効果	917	588	521